

# 生活課題産業化シンポジウム パネルディスカッション

～ 社会課題を解決する“リビング・ラボ”の可能性 ～

## パネルディスカッションの趣旨

日野市が取り組む「生活課題産業化」は、少子化・超高齢化を始めとした様々な社会課題が相互に関係し合い、複雑化する今日において、企業・大学・市民・行政などの多様なセクターがその課題解決に向かい、共創・協働する事で、社会環境の変化への対応とビジネスのイノベーションの両立を旨とするものです。

“イノベーション”という言葉は、日本では「技術革新」と訳される事が多いですが、イノベーションを最初に提唱したシュンペーターは、イノベーションの原理として「新結合」という言葉を使っています。

これまでに無かった繋がりを生む環境「リビング・ラボ」は、まさに社会課題先進国と言われる日本においてイノベーションに必要な要素を育む場になるのではないのでしょうか。

このリビング・ラボ環境に最も必要な要素は、企業、市民、行政、地域の事業者等、多様なバックグラウンドを持つステークホルダーが共通の目的を持ち、対話を行える関係性にあります。

ただ単に対話を行うという行為でなく、そこにはお互いの立場を尊重すること、また対等な立場と一定の信頼関係が求められます。パネルディスカッションでは実際にリビング・ラボに関わる方々、企業や地域等との共同研究に関わる方々、企業や大学、市民、地域事業者の目線からそれぞれの取組、リビング・ラボに係る期待や課題、その背景等についてざっくばらんにお話していただきます。

## パネルディスカッション モデレーターのご紹介



**松本 祐一 氏**

多摩大学地域活性化マネジメントセンター センター長  
多摩大学総合研究所 教授・副所長  
「大いなる多摩学会」事務局長

1972年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。専門は事業開発論、ソーシャルマーケティング。学生時代にNPO運営を経験後、市場調査会社で商品開発に携わり2005年から多摩大学総合研究所勤務。多摩地域を中心に企業、行政、NPOの事業開発支援に従事。セクターを超えた「協創」をコーディネート。厚生労働省地域雇用開発支援ワーキングチーム委員。NPOサポートセンター理事。日野市生活課題産業化協議会の座長を務める。

## パネリストのご紹介 1/2 (順不同)



**吉田 涼子 氏** 高齢社会総合研究機構(IOG) 学術支援専門職員

東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員  
(高齢社会共創センタープロジェクト担当)

JST-RISTEX「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域事務局を経て現職。  
鎌倉リビングラボの立ち上げから携わり、長寿社会の新しい価値を産官学民で共創する場としてリビングラボの可能性を探求中。

一般社団法人高齢社会共創センター <http://www.cc-aa.or.jp/>



**青木 清 氏** NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台 副理事長/リビングラボ担当

高齢化率45%を超える鎌倉市今泉台において、住民主体のまちづくりに取り組む。鎌倉リビングラボでは、地域の要となる参加者コーディネート業務に従事。

NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台 [www.npotski.com/](http://www.npotski.com/)



**酒井 可奈子 氏** ハウス食品グループ本社株式会社 新規事業開発部 チームマネージャー (経営学修士(専門職)、高齢社会エキスパート)

社会課題解決と持続的な収益化の両立を目指す(CSV)新規事業開発を担当。多様な業務経験と母としての“ワーママ視点”を強みとし、自治体や地域住民と共に“生活領域の公的保険外サービス”を開発する「リビングラボ」に取り組んでいる。

千葉県介護予防サロンで栄養教室の実施や、団地内でコミュニティレストランを運営し、定食とサロン空間を提供するなど、高齢者の「しよく(食・職)場創り」を推進中。また、社会福祉協議会と協働し、ボランティアと高齢者の支え合いに地域通貨を連動した互助システムの設計を支援するなど、持続的な地域包括ケアの仕組みづくりを目指している。

## パネリストのご紹介 2/2 (順不同)



**石垣 一司 氏**

株式会社富士通研究所 セキュリティ研究所 特任研究員  
(株式会社富士通総研 プリンシパルコンサルタント)

東京大学大学院情報科学専攻(修士)卒業。1982年富士通研究所入社。  
人間中心設計の対象を社会システムに適用し、少子高齢化や人口減少などに起因する社会課題を解決するため、ICTを活用した新しい共助型社会システムの設計と実装に取り組む。  
日野市社会福祉協議会様と共同で「まち記者」活動と市民参加ポータルHi Know!を立ち上げ。  
現在は、市民、行政、企業が単独では解決できない子育てや高齢者支援などの課題解決を目的として、市民/行政/企業の連携される新しい地域プラットフォームの実用化を推進している。



**本村 雄一 氏**

NPO法人愛隣舎・社会福祉法人創隣会 理事長

日野市で地域福祉活動を実施。NPO法人では隣人家族主義に基づく法外事業を、社会福祉法人では介護保険、障害者総合支援、生活困窮者自立支援等の法内事業を展開。  
民間企業、介護施設、産業技術総合研究所(人工知能研究センター)、早稲田大学(生命医療工学研究所)等と連携し、介護にまつわる様々な技術の実証実験に協力している。